



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

ポストコロナ時代のアジア経済連携

コロナ禍によって、国際社会は、空前の経済危機に見舞われている。この経済危機に対応するためには、自由で開かれた国際経済システムの強化が必要であり、包括的で質の高い経済連携協定の構築が求められる。

このような問題意識から、当評議会は、さる9月15日、第84回政策本会議をオンライン開催し、報告者の**篠田邦彦**政策研究大学院大学教授・参与（写真）より、表題に関し、次のような報告を聴いた。

コロナ禍は、局地的でなく全世界的に、サプライチェーンの寸断による「供給ショック」、消費サービスなどの停止による「需要ショック」、そしてそれらによって所得・雇用を急減させる「所得・雇用ショック」をもたらし、経済悪化のさらなる連鎖をもたらしている。こうしたなか、中国は「健康シ

ルクロード」のもと、マスクや医療物資を提供する積極的な対外支援を行っている。一方で米国は、一国主義に陥り、WHOへの資金拠出の停止など国際枠組みから離れる動きをみせている。しかしながら、世界は国際協調を更に強化していかなくてはならず、日本の役割は大きくなるだろう。

日本は、ASEAN諸国に対して、本年4月のAPT特別首脳テレビ会議にて、ASEAN感染症センターの設立に向けた支援や、JAIFを通じた約55億円の新規拠出の決定を行っている。さらに7月の日ASEAN経済大臣特別会合にて、50を超えるプロジェクトを盛り込んだ「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」が発出された。

日本は、「今後自由で開かれたインド太平洋」概念のもとで広域経済圏構築をめざすべきであろう。インド離脱



の可能性はあるが、コロナ禍によってRCEPの重要性は高まっている。11月の首脳会議でインド抜きでRCEPが締結されるリスクは高いが、引き続きインドに対して開かれたものでなくてはならない。日本にとって、インドのRCEP加盟は、インド太平洋地域の自由貿易推進の柱である。他に日本は、AJCEPの改正、日中韓FTA交渉などを進め、さらにCPTTPにおいて、タイや英国など多くの国の参加も目指していくべきであろう。

NEAT「AOIPの実現に向けて」作業部会

当評議会は、さる9月16日に、河合正弘東京大学名誉教授（写真）を主査とするNEAT「『インド太平洋に関するASEANアウトルック (AOIP)』の実現に向けて」WG国内会合を開催した。当日は河合主査の他、石川幸一亜細亜大学アジア研究所特別研究員、小林正典笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員、西沢利郎東京大学教授の全メンバーが参加し、AOIPの実現に向けて、



「連結性」、「経済統合」、「ブルーエコノミー」の3分野における協力について議論を行った。

「AOIPは、日本の『自由で開かれたインド太平洋』構想 (FOIP) をうけて、ASEANが打ち出した構想である。FOIPもAOIPも経済的な実態がなければ掛け声だけに終わってしまうだろう。AOIPの実現のために、ASEAN経済共同体の深化とそれに資するASEAN+3 (APT) 域内協力の具体的な方策を打ち出したい」、①**連結性**については、「拡大の余地があるミャンマーの連結性を強化し、メコン地域の発展を促し、さらにそれを南インドに繋げていく方策を検討したい。また、ASEANの域内格差解消に向けた協力をどのように進めるかについても議論を行いた

い」、②**経済統合**については、「経済統合には、RCEPなどの経済連携の強化のみならず、コロナ禍によって疲弊したサプライチェーンの再構築が重要である。サプライチェーンにメコン地域を組み込み、多元化と強靱化を図るための方策を探りたい」、③**ブルーエコノミー**については、「『東アジア海域管理パートナーシップ』には海だけでなく内水も含まれている。海洋だけでなく、メコン川も含めて、環境に配慮しながら経済性を追求し、安全で循環型の社会をどう構築するのかを検討したい」などの発言がなされた。

このあと本WGは、10月にAPT各国の代表者を交えて国際会合を行い、その成果をもとに政策提言を取りまとめる。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

文明論からみた日本外交

非営利団体非常勤職員 中山 太郎

1919年のパリ講和会議で、ウィルソン米大統領の提案で国際連盟が発足することとなった。戦勝国としてこの会議に出席した日本は、連盟規約に人種差別撤廃を入れるよう提案した。この提案は、黒人問題を抱える米国や植民地を抱える英国の猛反対にかかわらず、賛成11票、反対5票で可決となったと見られたが、議長ウィルソンが「重要な法案は全会一致が必要」と突然言い出したことで、結果的につぶされてしまった。

中国の肩を持つわけではないが、昔から英米のずるがしこい姿勢は変わっていない。習近平は、白人崇拜、とくに英米を主とした西側文明崇拜を抜け出せと言っている。英米のエリート層

のほとんどが、中国についての貧しい知識しかもっておらず、論語、孟子など知らないし、唐詩、杜甫、李白については読んだこともない。他方、日本人は漢字が皆わかるし、論語、孟子などの古典についての理解も深い。このような日本の素養は意外と重要ではないか。

日本は、世界各国との信頼関係をなくさないようにしつつ、米中の間に立ってかなめとなる動きをすべきだ。粘り強く、自由と民主主義の体制が善であることを説き、他の自由と民主主義の国々にも静かに結束を呼びかけつつ、秩序だった国際協力体制づくりに努めることが肝要だ。

(2020年8月8日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|
| 8/7 「あまりに残念な『安倍氏土下座像』の受け止め方」(伊藤洋) | 6/16 「マハティール前首相とマレーシア情勢」(真田幸光) |
| 7/27 「米中新冷戦の起源」(斎藤直樹) | 6/8 「いわゆる『非伝統的安全保障』について」(武田悠基) |
| 7/22 「バイデン氏の大統領候補としての資質」(岡本裕明) | 6/5 「横田滋さんのご功績を思う」(荒木和博) |

企画委員会開催

さる7月29日、当評議会の企画委員会が開催され、渡辺まゆ議長、石垣泰司副会長、伊藤剛および羽場久美子の両副議長、斎藤直樹監査役、坂本正弘有識者議員などが参加し、今後、政策本会議などで取り上げるべき研究課題について話し合われた。参加者からは、「豪州やニュージーランドをもっと取り上げるべき」、「『南アジア地域協力連合(SAARC)』、『日メコン』など、新しい地域枠組みの分析も必要」などの発言がなされ活発な意見交換が行われた。

CEAC活動日誌(7-9月)

- 7月10日、9月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第80号、81号) 発行
- 7月29日 第17回運営準備会議、第23回運営本会議、企画委員会(渡辺まゆ議長他)
- 8月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第97号) 発行
- 8月20日 日中韓YPRGプロジェクト「新型コロナ・ウイルス・パンデミックにおける日中韓三国協力」国内会合(渡辺議長ほか6名)
- 9月15日 第84回政策本会議(篠田邦彦政策研究大学院大学教授・参加他23名)
- 9月16日 NEAT「ポスト・コロナ時代における『インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)』の実現に向けて」WG第1回国内会合(河合正弘副議長他5名)

米中对立時代の日中韓三国協力

当評議会は、既報のとおり「**日中韓三国協力若手専門家研究グループ：新型コロナウイルス・パンデミックにおける日中韓三国協力**」を実施しているところ、さる8月20日に、そのオンライン研究会合を開催した(写真)。

当日は、米中对立が日中韓三国協力で与える影響について議論が行われ、

メンバーより「新NAFTA協定に中国とのFTA締結を制限する条項が加えられたように、米中对立の中で、中国との関係構築が難しくなっている」、「日中韓三国の間で、危機管理を念頭に信頼醸成を進め、



機能的な協力を三国で進めることが重要である」などの発言がなされた。



東アジア共同体評議会会報
2020年10月1日号(通巻第65号)

発行日 2020年10月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>